

2 事業の概要と成果

(1) プロジェクト
目標の達成度
(今期事業達成目
標)

(プロジェクト目標)

パクベン郡の幼稚園および小学校の学習環境が改善し、少数民族の子どもたちに適した授業が行われるようになる。

3年間の活動を通して、幼稚園の教室建設と教材支給、教師トレーニング、保護者向け啓発セッションなどの活動を行った。3年間で幼稚園9園が完成し、22園に学習教材や備品、玩具や屋外遊具を支給することで、子どもたちの好奇心を刺激する学習環境を整備され、定期的に通園する子どもたちが増えた。また、教師の能力も向上し、少数民族の子どもたちに適した教授法を実践できる幼稚園教師および小学校1年生教師の割合は終了時評価時点で100%と、評価を行った全ての学校で合格点を超えた(ベースライン調査:それぞれ45%、58%)。また、保護者の家庭での教育への協力やジェンダー平等への理解なども着実に向上した。就学準備コースを行った幼稚園のない村の小学1年生の児童の学力の伸びは目覚ましく、2020年3月時点では100点満点中18点であったところ、2022年10月の終了時評価時点では56点と大きく伸びた。幼稚園および就学前準備コースを通して、子どもたちはより良い学習環境で学び、基礎的な学力を身につけてから就学できるようになったため、就学後の授業の理解度が上がり、小学校1年生終了時の学力も向上していることも確認できた。このように、対象校における少数民族の子どもたちを取り巻く環境は大きく改善し、当初の目標を達成することができた。

(今期事業目標)

パクベン郡の公立小学校に併設された幼稚園3園の学習環境が改善する。

3年次においては、幼稚園の教室建設と教材支給、教師トレーニング、保護者向け啓発セッションなどの活動を継続した。建設した幼稚園3園の学習環境が大きく改善され、今期の事業目標を達成した。3園のうちの1園はこれまで幼稚園がなく、本事業では就学準備コースを通して短期間での基礎的な学力の習得機会を提供してきたが、校舎を建設することで通年での幼稚園の運営が可能となった。3園共に、村落教育開発委員会メンバーおよび教師への施設管理維持に関するトレーニングを実施し、学習環境を継続して改善する体制が整備された。また、学校開発計画の策定支援を通じて村落教育開発委員会メンバーおよび教師の学校運営管理に関する能力が強化された。

(上位目標)

パクベン郡の少数民族の子どもたちが学習に適した環境下で教育を受け、基礎学力を身に付ける。

上記の通りプロジェクト目標を達成しており、教師の能力、保護者の教育への理解・協力、子どもたちの学力が向上した。全ての活動は郡レベルの教育・スポーツ局の職員と共に活動し、職員の指導力も向上していることから、活動対象校に留まらずパクベン郡全体の教育の質の向上に繋がっていると考える。これにより、将来に亘り少数民族の子どもたちの基礎学力の向上に貢献していくことが期待される。対象園のうち2園はウドムサイ県のモデル校として認定されたため、今後も県および郡内の他幼稚園のモデルとして、事業の学びが活かされていくことが見込まれる。

(2) 活動内容

各活動の進捗状況は以下のとおり。

1. 幼稚園の教室建設と教材支給

1.1 教室建設および衛生設備整備

計9社からの入札を受け、教室建設の業者を選定するための入札委員会（県および郡レベルの教育・スポーツ局職員、郡副知事、プラン職員）は、2022年3月1日にウドムサイ県サイ郡にて業者選定会議を開き、合意された基準に沿って業者を選定した。

3月中旬よりピン、カム、ホイナンパの3園において幼稚園の建設を開始し、7月に完成した。ピン幼稚園においては、事業変更報告第1号の通り、取水を予定していた水源の水が枯渇していたため、村の代表者と協議して住民の使用している水の水源を取水地として工事を進めた。本事業では水源補強のための資材を提供し、工事は郡の保健省職員およびプランのエンジニアの指導の下、住民が行い、事業終了後も住民が補修工事をできる体制を整備した。

また、3園において水質検査を実施したところ、これまで園で利用していた水を含め、飲料水には適していないことから、飲料水として使用しないよう学校に伝えた。

新年度の9月より各3園において、幼稚園児童77名、教師3名、校長／園長3名（うち女兒30名、女性3名）が新施設の使用を開始した。9月13日には、建設を行った3園合同の引き渡し式を開催し、在ラオス日本国大使館代表者列席の下、各園につき1教室およびトイレ棟1棟（2個室、手洗い場1か所）を郡レベルの教育・スポーツ局および各園に引き渡した。

事業変更承認申請第2号の通り、カム幼稚園の教室建設のスペースを確保するために教室建設予定地の背面の崖を削り敷地の拡張工事を行った結果、想定していたよりも崖の高さが高いことがわかり、土砂の重さで将来的に土砂崩れが起こることが懸念されたため、11月に斜面の補強工事を行った。

また、事業変更報告第6号の通り、子どもたちの通学意欲の向上、授業への集中力の持続および熱中症予防のため、1～3年次に建設した幼稚園9園に各教室に2台の扇風機を設置した。

1.2 施設管理者トレーニングの実施

2022年3月9日～11日の3日間に建設対象地のピン幼稚園、カム幼稚園、ホイナンパ幼稚園の3園それぞれにおいて1日間の建設の進捗管理に関するトレーニングを郡レベルの教育・スポーツ局職員1名（女性0名）と共に開催した。村落教育開発委員会メンバー計15名（うち女性3名）、教師計7名（うち女性1名）が出席し、建設する施設のデザイン、スケジュール、建設中の役割分担の確認や具体的なモニタリング方法の説明を行った。村落教育開発委員会メンバーは、日常的に建設のモニタリングを行い、懸念事項があれば郡レベルの教育・スポーツ局職員およびプラン職員に報告することに合意した。

また、7月6日～8日の3日間に施設維持管理に関するトレーニングを同3園それぞれにおいて、郡レベルの教育・スポーツ局職員1名（うち女性0名）と共に開催した。村落教育開発委員会メンバー計11名（うち女性0名）、教師4名（うち女性0名）、保護者36名（うち女性14名）が出席し、各村において施設を管理、維持していくための体制を決定し、各園

の予算から修繕費を確保することを確認した。カム幼稚園においては児童も参加し、理想とする学校についてアイデアを出し合い、村落教育開発委員会メンバーなど参加者の前で発表した。

1.3 学習教材、図書、玩具の支給

新設のホイナンバ幼稚園を含む22園への学習教材、図書、玩具を購入し、2022年5月までに大半の教材の支給を終え、残りは11月までに支給した。

事業変更報告第3号の通り、10月および11月に21園を訪問し、1年次および2年次に支給したブランコおよび滑り台のうち、既に破損しているまたは破損しそうなものについて部品を交換し、各村において修理方法や遊具の使用方を指導した。また、子どもたちの通園意欲を刺激し、健康を増進するため、11月および12月に幼稚園20園に砂場、タイヤジャンプ、ウッドステップの設置に必要な材料の提供と制作指導を行った。指導に続いて、各村の住民が遊具を制作した。

また、小学校30校に対しても非ラオス語話者へのラオス語教授法を実践するにあたって必要な文房具を5月に支給した。

2. 教師トレーニング

2.1 活動計画および終了時ワークショップ

2022年2月15日～16日に、県および郡レベルの教育・スポーツ局職員、郡副知事9名（うち女性5名）と共に、30箇所の学校長、村落教育開発委員会の代表者計56名（うち女性4名）を対象に活動計画ワークショップを開催した。ワークショップは、参加者を2グループに分けてそれぞれ1日ずつ開催し、2年次の成果と課題の確認および3年次の計画を共有した。ワークショップでは、学校運営に関する各村の成功例や学びを共有し合った後、本事業終了後を見据え、村ごとに直面している課題への改善策を検討し、計画を策定した。

3月2日、教育・スポーツ省、県および郡レベルの教育・スポーツ局職員、外務省職員、郡副知事・職員、県庁職員の計17名（うち女性6名）と共に定期連絡会議を開催し、事業の進捗状況および成果と課題を共有するとともに今後の計画を確認した。

7月4日、県および郡レベルの教育・スポーツ局職員、郡副知事・職員計17名（うち女性6名）と共に定期連絡会議を開催し、3年次前半の事業進捗および課題の共有と後半の活動計画の確認を行った。

12月13日、県および郡レベルの教育・スポーツ局職員、郡職員、計14名（うち女性5名）と共に、30箇所の学校長、村落教育開発委員会の代表者計59名（うち女性4名）を対象に終了時ワークショップを開催し、3年間の活動報告および「3.3 エンドライン調査」でとりまとめた終了時評価結果の共有を行った。各村および郡レベルの教育・スポーツ局は、事業終了後は、「2.4 学校開発計画の策定」を通して策定した各村の学校開発計画および郡の活動計画に基づき、活動を継続していくことを確認した。また、参加者は小グループに分かれて活動を振り返り、活動の成果として誇れる成功例を発表し合い、更なる学校活動の改善に向けて学びあいを行った。

12月15日、教育・スポーツ省、郡および県レベルの教育・スポーツ局職員、外務省職員、県レベルの外務局職員、郡副知事、計18名（うち女

性6名)と共に、定例会議を開催し、3年間の事業の振り返りおよび終了時評価結果の共有を行った。また、事業で購入した備品の引き渡しを行った。

12月19日、首都ビエンチャンにて報告会を開催し、教育・スポーツ省、在ラオス日本国大使館、JICA教育セクターの代表者9名(うち女性5名)を招待し、3年間の事業を通じた学びの共有、また、教育セクターの発展に向けて教育・スポーツ省への提言を行った。

2.2 幼稚園・小学校教師トレーニング

2022年3月29日~31日、1日間の準備日の後、29校の小学校1年生教師30名(うち女性12名)に対して、郡レベルの教育・スポーツ局職員4名(うち女性0名)と共に、非ラオス語話者へのラオス語教授法に関するリフレッシャー・トレーニングを実施した。トレーニングでは過去2年間に実施したトレーニング内容の復習を行った後、小グループに分かれて教授法を実践し、教師間での学びあいを行った。

5月10日~12日、1日間の準備日の後、幼稚園5園の教師14名(うち女性14名)に対して、県および郡レベルの教育・スポーツ局職員4名(うち女性3名)と共に、3~5歳児を対象とした幼稚園のカリキュラムに関するリフレッシャー・トレーニングを実施した。トレーニングでは過去2年間に実施したトレーニング内容の復習を行った。また、2年次末調査の結果および「2.3 教師の直接指導」で把握した課題に基づき、改善に向けて指導を行った。

7月26日~28日、1日間の準備日の後、新設の幼稚園のホイナンバ幼稚園を含む16園の幼稚園教師17名(うち女性17名)に対して、県および郡レベルの教育・スポーツ局職員5名(うち女性3名)と共に、5歳児を対象とした幼稚園のカリキュラムに関するリフレッシャー・トレーニングを実施した。トレーニングでは、子どもの発達に関する評価とモニタリング方法、教室の環境づくり、補助教材の活用など、過去2年間に実施したトレーニング内容の復習を行った。また、教師による授業を観察し、改善点などについて教師が相互に学びあいを行った。

事業変更報告第7号の通り、10月25日~27日、1日間の準備日の後、30校の小学校1年生教師33名(うち女性12名)に対して、郡レベルの教育・スポーツ局職員4名(うち女性0名)と共に、非ラオス語話者へのラオス語教授法に関するリフレッシャー・トレーニングを実施した。トレーニングでは補助教材の使い方など「2.3 教師の直接指導」で明らかになった課題を含め、技術的な指導を行うほか、小グループに分かれて、教師間での学びあいを行った。

事業変更報告第7号の通り、11月8日~10日、1日間の準備日の後、20園の幼稚園教師29名(うち女性28名)に対して、郡レベルの教育・スポーツ局職員5名(うち女性5名)と共に、ラオス語の読み書きに関するトレーニングを実施した。絵本の読み聞かせやラオス語の発音、リスニングスキル等のラオス語の読み書きについて指導した。

2.3 教師の直接指導

2022年の2月~4月、9月、10月に、郡レベルの教育・スポーツ局職員およびプラン職員は、幼稚園21園各園を2回~5回訪問。教師が「2.2 幼稚園・小学校教師トレーニング」で学んだ内容を理解し、日々の授業の中で実践できているか、授業観察を通して確認し、各教師の

授業の習熟度に応じて指導を行った。教師が育児休業中の2園での直接指導は2回に留まった。新設のホイナンパ幼稚園においては、新教室完成後の10月に1回の直接指導を行った。

2月、3月、9月～11月の間には、郡レベルの教育・スポーツ局職員およびプラン職員が小学校30校を各校2～3回訪問し、小学校1年生の教師のラオス語の授業を観察し、非ラオス語話者への教授法に関する指導を行った。授業の中で現地の言葉を多用している教師には、生徒のラオス語の理解を促進するため、ラオス語をより多く使用するよう指導を行った。

1月24日～28日、近隣の幼稚園教師が集まって学びあう小グループでの勉強会を郡レベルの教育・スポーツ局職員2名（うち女性2人）と共に、4グループに分けて開催した。21箇所の幼稚園から31名（うち女性31名）の教師が参加した。プラン職員によるサポートの下、郡レベルの教育・スポーツ局職員がモデレーターを務めた。各幼稚園が直面している課題やカリキュラムの中で理解が難しい内容について教師間での情報交換が行われ、プラン職員および郡レベルの教育・スポーツ局職員が必要に応じて助言や指導を行った。今後の勉強会の運営体制に関する話し合いも行われた。

8月～9月には、1日間の準備日の後、近隣の小学校教師が集まって学びあう小グループでの勉強会を郡レベルの教育・スポーツ局職員5名と共に（うち女性2名）、7グループに分けて開催した。30校の小学校から30名（うち女性10名）の教師が参加し、教師間での学びあいを行ったほか、事業終了後を見据え、小グループの2023年度の活動計画を策定した。

2. 4 学校開発計画の策定

事業変更報告第5号の通り、事業終了後も全ての村で実現可能な計画が策定されるよう、郡レベルの教育・スポーツ局職員およびプラン職員が9月および11月に計30村を訪問した。各村では教師および村落教育開発委員会のメンバーによる1日間の会議に参加し、会議の進行役として学校開発計画の策定を支援した。訪問前には、プランのトレーニング専門家が郡レベルの教育・スポーツ局職員およびプラン職員向けに1日間のトレーニングを行い、活動計画の策定方法についての指導を行った。学校開発計画の策定には計208名（うち女性67名）が参加した。

3. 保護者の啓発と就学準備コースの実施

3. 1 保護者向け啓発セッション

2022年2月～4月、6月に21の幼稚園において保護者向け啓発セッションを実施した。就学前教育や小学校教育、ジェンダー平等の重要性への理解促進、子どもとの適切な接し方の指導や、図書を利用した読み聞かせ等、家庭における子どもの教育への協力・参加についてのセッションを実施した。「3. 2 夏休み期間の就学準備コース」の対象校9校においては、就学準備コースと並行し、6月、7月に啓発セッションを実施した。計119回開催し、のべ1,706人（うち女性1,140人）が参加した。

3. 2 夏休み期間の就学準備コース

2022年5月24日～28日、1日間の準備日の後、就学準備コースを担当する9村の教師およびコミュニティボランティア18名（うち女性6名）に対して県および郡レベルの教育・スポーツ局職員5名（うち女性5名）と共に5日間のリフレッシュ・トレーニングを実施した。

	<p>続いて、6月13日～8月19日まで10週間の就学準備コースを開催した。9月に1年生にあがる5歳児94名（うち女児37名）が参加したほか、5歳児の人数が少ない学校においては4歳児および小学1年生を留年することになった児童26名（うち女児10名）も参加し、ラオス語や算数の基礎的な知識を学んだ。就学準備コースでは、保護者が軽食の調理を行い、コミュニティボランティアは、授業と調理のサポートを行った。</p> <p>3.3 エンドライン調査 事業変更承認申請書第1号の通り、2年次の活動を評価するための2年次末調査を、1日間のトレーニングの後、2022年1月11日～17日に9校において実施した。結果については、2年次の完了報告書に記載し、提出した。</p> <p>10月3日～14日、2日間の調査者向けトレーニングを行った後、外部コンサルタントが郡レベルの教育・スポーツ局職員およびプラン職員と9校を訪問し、終了時評価に向けた定量および定性データを収集した。評価では、多くの指標で目標を達成していること、特にこれまで幼稚園のなかった地域で行った就学準備コースに通った児童の学力が大きく伸びたこと、また建設した幼稚園の校舎を高く評価する人が多かったことなどが報告された（添付10、終了時評価報告書参照）。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>指標に基づく成果は以下のとおり。</p> <p>1. 幼稚園の教室建設と教材支給 〈期待される成果〉 幼稚園の教室の整備や教材・図書支給を通して、子どもたちが学習に適した環境下で教育を受けることができるようになる。また、教師や地域住民が新しい教室を維持管理する能力を身に付ける。</p> <p>〈指標および達成状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● MOESの基準に合った教室で授業を受ける子ども： 【指標】3年次対象3校で現在0人→52人 【成果】77人：達成 ● 学校で適切な衛生・給水設備を使う子ども： 【指標】3年次対象3校で現在0人→52人 【成果】77人：達成 ● 施設管理者トレーニングの事後テストで80%以上正解する教師とVEDCメンバー：70% 【指標】70% 【成果】53%：未達成 <p>未達成の理由：トレーニングの内容に設備の修理の仕方など具体的に活用できる情報を加えた結果、内容が広範囲になり、全体的に点数が下がってしまった。</p> <p>上記「1. 幼稚園の教室建設と教材支給」の各指標に関する成果は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標4（4.2、4.a）、目標5（5.1）の達成に貢献する。</p> <p>2. 教師トレーニング 〈期待される成果〉 教師トレーニングへの参加を通して幼稚園教師および小学校教師の能力が</p>

向上し、より少数民族の子どもに適した授業が行われる。

〈指標および達成状況〉

- 教師トレーニングで学んだカリキュラムや教授法を理解し、事後テストで事前テストより平均点が上がる割合：
【指標】 15%
【成果】 21%：達成（事前テストの平均点は67.49点であったところ、事後テストでは81.83点に改善した）
- 少数民族の子どもに第2言語としてのラオス語指導を行う教師：
（幼稚園教師）
【指標】 80%
【成果】 100%：達成

（小学校教師）
【指標】 80%
【成果】 100%：達成
- ラオス語の授業の中で、週に3冊以上の児童図書の読み聞かせを行う教師：
【指標】 80%
【成果】 100%：達成

上記「2. 教師トレーニング」の各指標に関する成果は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標4（4.2、4.5、4.c）、目標5（5.1）の達成に貢献する。

3. 就学準備コースの実施と保護者の啓発

〈期待される成果〉

保護者が就学前教育や小学校教育の重要性に関する理解を深め、家庭における学習環境を改善する。また、夏休み期間の就学準備コースを通して、少数民族の子どもたちが小学校入学前に必要な基礎学力を身に付ける。

〈指標および達成状況〉

- 子どもの学びにつながる遊びや語り聞かせを家庭で週1回以上行った保護者：
【指標】 40%
【成果】 97%：達成
- ジェンダー平等と褒めて伸ばす教育について理解する保護者：
（ジェンダー平等）
【指標】 80%
【成果】 91%：達成

（褒めて伸ばす教育）
【指標】 65%
【成果】 95%：達成
- 幼稚園児の基礎学力テストで、1年次1回目のテストより平均点が上がる割合：
【指標】 30%
【成果】 212%：達成（ベースライン調査の結果は18.01点であったところ、56.15点に改善された）

- 就学準備コース修了後、遅れなく1年生に進学する子どもの割合：
【指標】100%
【成果】100%：達成

ただし、コース終了後に家族と共に移転した男児3名は除く。

- 就学準備コースに参加した子どもと参加していない子どもの遅れなく1年生に進学した比率（目標の設定なし）
就学準備コースに参加した子ども：100%（計94名、うち女児37名）
就学準備コースに参加していない子ども：100%（計1名、うち女児0名）

就学準備コース開始前に「3-1. 保護者向け啓発セッション」を行い、就学準備コースへの参加を促したため、1名を除き対象村9村の全ての子どもが就学準備コースに参加した。1名についても就学準備コース期間中に保護者に働きかけ、小学校から通学を開始した。

上記「3. 就学準備コースの実施と保護者の啓発」の各指標に関する成果は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標4（4.2、4.5、4.0）、目標5（5.1）の達成に貢献する。

- 幼稚園22園（5歳児クラス）の就学率、修了率、中途退学率（目標の設定なし）

	5歳児 (2021—2022)	5歳児 (2022—2023)
就学率	92.55% (女児93.85%、 男児90.91%) ※2021年10月時点データ	87.91% (女児93.37%、 男児82.59%) ※2022年10月時点データ
修了率	98.7% (女児97.74%、男児 100%) ※2022年5月時点データ	—
中途退学率	1.30% (女児2.26%、男児 0%) ※2022年5月時点データ	—

(4) 持続発展性

対象校全30校（幼稚園22園を含む）において、事業終了後を見据え、「2.4 学校開発計画の策定」として2022—2023年度の学校開発計画の策定を支援した。策定時には、学校施設の修繕や教師の能力開発、教材の維持管理など、本事業の持続性を確保するために必要な活動を含めて議論し、各校が計画としてとりまとめた。予算の制約などにより各村で対応できないものについては、郡レベルの教育・スポーツ局が情報を集約し、各関係機関との調整を開始している。幼稚園の教室建設を行ったピン幼稚園、カム幼稚園、ホイナンバ幼稚園においては、「1.2 施設管理者トレーニングの実施」を通して、園および村落教育開発委員会メンバーによる施設の維持管理体制を決定し、各園の予算から修繕費を確保することを確認した。

また、「2.3 教師の直接指導」を通して、近隣の教師が学びあう小グ

ループによる勉強会を組織しており、本事業終了後も、近隣の教師同士が支え合い、能力を向上させていくことが期待できる。3年次の小グループ開催時には、年間の活動計画を策定しており、これに従って活動が行われていく予定である。

本事業では、事業終了後を見据え、全ての活動を県または郡レベルの教育・スポーツ局と共に活動を行ってきたため、同局の職員の能力は大きく向上した。全ての活動は同局に引き継いでおり、今後は同局職員が事業の持続発展性を高めていく予定である。

さらに、対象幼稚園22園のうち2園は、事業期間内にウドムサイ県のモデル校として認定されており、本事業の成果は同県内で既に認識されている。今後もモデル校の2園を中心に、県および郡レベルの教育・スポーツ局職員がリードして、本事業の学びを他校に活かしていくことが想定されている。

国レベルでは、事業終了時に開催した報告会にて、本事業の成果や学びを教育・スポーツ省の関係機関に広く共有した。今後は、現地事業提携団体であるブラン・インターナショナル・ラオスが中心となり、ラオス国内の他ドナーおよび教育・スポーツ省から構成される教育セクター会合に成果と学びを共有することを検討している。特に、「3. 2夏休み期間の就学準備コース」については大きな成果が出ていることから、ブラン・インターナショナル・ラオスが実施している他プロジェクトの成果とあわせて、ラオス教育・スポーツ省の他、国内外のドナーや活動国に予算化や実施を働きかけていく予定である。